

戦略的コミュニケーションとピース・ジャーナリズム

別府 三奈子*

ここのところ、ジャーナリズム研究・教育そのものを研究対象とする研究が散見されている。その背景には、ふたつの別の要因があるように見える。ひとつは、90年代後半から続いていたジャーナリズム産業における経済基盤構造の変化と、それに伴う同業者間の自然淘汰の時期が過ぎ、新たな構造が定着してきたことによる。もうひとつは、イスラム国などの出現により、9.11以降の米国流‘テロとの戦争’の様相が異なってきたことによる。ジャーナリストや新聞社が直接、テロの標的となる。これらへの対応のために、ジャーナリストに必要とされる能力や専門知に変化がでており、教育成果の調査や分析が積み重ねられ、ナショナルレベルでいくつかの新しい方向性が出てきている。

本稿では、こういった動きの中から、ジャーナリスト養成教育のカリキュラムに見られる戦略的コミュニケーションのアプローチと、ニュース価値の構造転換を促すオルタナティブとしてのピース・ジャーナリズムについて簡単に触れる。

(1) 戦略的コミュニケーション

米国の大学ジャーナリスト養成教育は、現場で必要とされる人材像やジャーナリズムの効果を検証しながら、常に微調整を続けている。1980年代後半あたりは、パソコンによる情報処理技術の出現によって、多様な可能性の芽が生まれた時期である。その変化を受けて、大学ジャーナリスト養成教育の場に、ジェネリック・コミュニケーターという考え方がでてきた。ここでいうジェネリックは、包括的といったニュアンスである。さまざまな情報機器を使いこなし、どのようなコミュニケーションにも対応できる人材の養成は、現場での切実なニーズと合致した。

しかし、この変化によってジャーナリストの専門職に特化した専門教育の要素が薄まり、その結果が芳しくなかった。その結果を受けて、20世紀の末には改めて、20世紀初頭に試みられ始めたジャーナリスト養成教育の目的・理念・手法を見直し、取り入れるべきは取り入れる動きが活発にみられた。情報機器の技術習得教育への偏重を是正し、ジャーナリズムの民主社会における社会的機能を理解させるために、再度のカリキュラム調整が行われた。

一方、2000年に始まったデジタル革命は、現在も進行中である。その流れはジャーナリズムの分野で、ビッグデータの解析技術力を駆使した調査報道や、ブログの情報発信力を最大限に利用した機動性の高いインディペンデント・ジャーナリズムを生み出した。実社会でも一定の役割と高い評価を得るに至り、ジャーナリズムの一翼を担う存在として定着しつつある。こういったプロフェSSIONALたちは主に、大学ジャーナリズム養成教育研究によって開発されたプログラムに下支えされて生まれてきている。卒業生たちは、ジャーナリズムのみならず、NPOや企業、公務員

*べっふ みなこ 日本大学法学部新聞学科 教授

や市民として、さまざまなところから情報発信し、米国の社会問題の解決に向けて力を発揮している。

メディア産業界の構造面からみれば、メディアのマルチ化（マルチメディア化）はコンバージェンス化（個別の伝統的メディアの機能が統合されて、インターネットが別のあらたなメディアのようになっている、といったニュアンス）へと進み、ジャーナリズム産業にも変化をもたらした。これに伴い、大学によっては、ジャーナリスト養成教育の枠組みについて、印刷メディア、電波メディア、に加え、インターネットをこれらと同格の新たなメディアとして扱うようになった。

現在、この次のステージに入っており、かつてジェネリック・コミュニケーターへシフトさせたときに薄味になって立て直しが図られたジャーナリスト養成教育は、戦略的コミュニケーションの重要な柱のひとつとして位置づけられている。学生からの人気でみれば、米国では広報学の履修生の方が多いが、ジャーナリズム&マス・コミュニケーション学全体でみると、全米で213,055名の学部新入生（2013年秋学期）、同領域の学位修得者も19万人を超えている⁽¹⁾。

限られた大学施設のなかで、情報社会で必要とされるさまざまな人材の育成に対応することで学生のニーズに応え、大学経営を安定させて教育環境整備を行い、専門知と専門技術を養成していく現実的なアプローチといえる。

・さまざまなカリキュラム

2014年10月現在、米国ジャーナリズム&マス・コミュニケーション教育認定制度（acejmc）のジャーナリズム学部認定基準は、以下の9つの項目で行われている。

1. 使命、および運営体制、2. カリキュラム、3. 学生の多様性と包括性、4. 正教員と非常勤講師、5. 奨学金制度、研究・実務活動、6. 学生サービス、7. 教育環境、設備、機材、8. 専門的な公共サービス、9. 教育結果に対する評価。

認定プログラムはいずれも、ジャーナリストとして理解しておくことが不可欠な「知識」「価値観」「技術」「社会科学による客観性」の4つを修得させることでは一致している。しかし、その教育方法はかつてと同様、大学ごとにさまざまであり、必要とされるカリキュラム群というモデル・カリキュラムがあるわけではない。

そのために、大学が提供するカリキュラムそのものがケーススタディとして、研究対象になる。すぐれたジャーナリストの輩出に貢献している大学のプログラムは、検証研究によって高く評価され、広く知られ、全体がさらに改善が加えられていく。

今日、高く評価されているカリキュラムには、いくつかのパターンがある。カンザス州立大学のジーン・フォルカーツの論文などを参考に概要をまとめると、以下のようになる⁽²⁾。

ジャーナリズムの研究・教育に1世紀に及ぶ実績を持つ、ミズーリ大学、ウィスコンシン大学、コロンビア大学は、相変わらずカリキュラムの開発を牽引する位置づけにある。しかし、その手法はいずれも異なる。詳細は別紙に譲るが、大まかにいえば以下のようなようになる。

ミズーリ大学ジャーナリズムコースの学部は、周知のように現場へのジャーナリスト輩出で大きな実績を持つ。カリキュラムは、大学内で一般教養科目を重点的に修め、専門職としての技能は大学新聞やコミュニティー局の運営によって身につける「ミズーリ・メソッド」である。コア科目は時代によって変化し、現在は、米国ジャーナリズム原理、異文化ジャーナリズム論、ニュース論、

マルチメディアの基礎、といった必修科目で構成されている。演習科目は32分野に細分化されており、国際ジャーナリズム、テレビ取材、戦略的コミュニケーション1~7といった各論が用意されている。修士課程になると、さらに専門性を開拓できるよう、国際調査報道、コンバージェンス・ジャーナリズム、量的質的社会調査法、ジャーナリズムと法、といった方向性をもって、専門化されている。

ウィスコンシン大学マジソン校は、ジャーナリズム研究者の輩出で多くの実績がある。学部生は、ジャーナリズム／記者コースか、戦略的コミュニケーション・コースを選択して、知識体系を積み上げていく。学士号のためのカリキュラムは、現実社会の出来事や問題解決に向けて必要な社会科学と人文科学の知識を重視した構成になっている。大学院は、マス・コミュニケーションに関する専門知をもったプロフェッショナルとして、社会をより良くするために社会現象を分析する力を養うことに重点があり、「ウィスコンシン・アイデア」と呼ばれている。大学院は量的・質的なマス・コミュニケーション調査と分析を特に重視するプログラムである。

伝統的に実学を重視するコロンビア大学は、一年制のジャーナリズム・スクールで著名である。スクールの理念は、1世紀前にジョゼフ・ピュリツァーが掲げた社会改良というジャーナリズムの理念を踏襲している。今日、その流れは、言論の自由の砦、ジャーナリズム産業の公的社会責任、公共善に奉仕するジャーナリズム、問題解決のための研究、といった指針に受け継がれている。学長が変わるたびに多少の変化がみられるものの、ジャーナリズムの使命と機能を公共奉仕においており、そのための専門職養成という教育目標は変わらない。一年制の大学院はこれまで、すでに記者の心得がある人たちが、さらなる専門性を身につけるためのプログラムとして位置づけられてきたが、二年制プログラム案もでてきている。

上述3校は、いずれも著名で、明らかに志向性の異なる大学教育の型をもっている。大学ジャーナリスト養成教育、という定義の幅の広さがみてとれる。この他、地方紙記者の輩出で実績のあるミネソタ大学、映像ジャーナリズム関係の研究・教育環境が整ったアリゾナ州立大学やオハイオ大学、異文化ジャーナリズムなどに積極的なバージニア州立大学など、カリキュラムに個性がある。いずれも、ジャーナリズムを理解し、そのうえで養成教育のカリキュラムを熟考した結果のバリエーションであり、興味深い。

(2) ピース・ジャーナリズムの提唱

ピース・ジャーナリズムは、もともと紛争／平和研究を開拓してきた、ノルウェーの政治学者ヨハン・ガルトゥングが1970年代に提唱し始めたジャーナリズムの手法である。

詳細は別紙に譲るが、ある意味で目新しくないこの手法が今、ジャーナリスト養成教育の手法として見直され、ユネスコ主導のジャーナリスト養成教育法として採用されている。その理由は、紛争の世界的広がりによる。

ルワンダ、シエラレオネ、イスラエル、アフガニスタン、シリア等、各地で起こる民族紛争と現地の疲弊や疫病の発生、イスラム原理主義者の過激化と難民の急増等々。問題解決にほど遠い現場に立つジャーナリストたちは、これまでも既存のジャーナリズムに対する改善の必要性を訴える声をあげ続けてきた。混沌とした宗教観対立、民族対立による紛争の激化、自爆テロの多発化に対応するために、世界各国政府は情報監視・情報管理の動きを強めている。

紛争の状況を伝える既存ジャーナリズムは、勝利を目的とする政治的エリートからの発信情報と、紛争地のセンセーショナルな暴力行為の映像に極端に偏っていると、ガルトゥングは分析する。その偏りの結果、地球規模での憎しみの連鎖が増強され、ジャーナリズム本来の目的である解決からますます遠ざかる現実がある。

その偏りを是正していくために、グローバルなニュース価値を、紛争解決のための人々の動きにシフトさせ、流通する情報内容を政治的エリートによって強調される戦時宣伝から解決のための世界的動き、例えば、デモや寄付やNPOといったところにシフトさせる。憎しみを増長するニュース構造から、その解決に向けた多角的な人間の動きを共有するものへと構造変換を促すことを、提唱する。

こういったジャーナリズムの形は、今のところシビック・ジャーナリズムと同様のオルタナティブのひとつと考えられる。2000年代にはいって、ユネスコ主導でアジアのジャーナリズム改善のためのプログラムとして、ピース・ジャーナリズムのワークショップが展開されている。こういったワークショップでは、世界各地の問題を、自分たちの現実の問題として国境を越えてジャーナリズム側が認識するための、解決に向けたさまざまな試みと提言が見られている。

本稿執筆中の2015年1月に入って、フランスの週刊新聞社シャルリ・エブドの編集会議に対する銃撃事件が発生した。政治や宗教などのあらゆるタブーと戦うことを旨とした、同紙の編集長や社会風刺画家らが射殺された。シンプルに言えば、漫画を描いたら、いたいことをいったら、射殺された。

この出来事に対し、数日後には厳戒態勢の中で、40か国を超える首脳がパリに集ってデモ行進した。欧州各地では、370万人を超える人びとが同日に抗議の声を上げて歩いた。誹謗中傷やヘイトスピーチとは異なる、ユーモアとしての政治的発言に対する暴力を、自分たちの自由に対する侵害として抗議する人々たちのデモである。かつて政治権力と結びついた教会に苦しんだ経験のある欧州ならではの、素早い反応だった。

新聞社バッシングが激しくなった昨年後半の日本だが、多様な言論を担う記者への攻撃がいずれ、両刃の剣となって「自分」に帰ってくることは、歴史が証明済みである。これまでみてきたように、マス・コミュニケーションという捉え方は、デジタル時代に入ってすでに過去になりつつある。グローバルでみれば、マス対パーソナル、あるいは、マスメディア別、という認識だけでコミュニケーションを捉えられる時代は終わっている。情報技術によって、ひとりひとりのコミュニケーションの取り方、人間関係のあり方が、改めて根本から問われる時代になったことを、強く思わされる。ジャーナリズムの研究・教育も自ずと、その自覚のもとに新たな対応が必要になる時期が来るように思い至る2014年の動向だった。

参考文献

Journalism & Mass Communication Educator, vol.69, No.1-4, 2014 他

Journalism & Mass Communication Quarterly, Vol91, No.3-4, 2014 他

AEJMC の HP (<http://www.aejmc.org/>)

ACEJMC の HP (<http://www2.ku.edu/~acejmc/>)

Galtung, J and Fischer, D ed., (2013) *Johan Galtung- Pioneer of Peace Research*, Springer

Charles Webel and Johan Galtung ed., (2007) *Handbook of Peace and Conflict Studies*, outedge. 他。

Jake Lynch and Annabel McGoldrick (2005) *Peace Journalism*, Hawthorn Press 他。

Ibrahim Seaga Shaw (2012) *Human Rights Journalism- Advances in Reporting Distant Humanitarian Interventions*, Palgrave Macmillan, 2012.

<http://them.polylog.org/5/fgj-en.htm>. (2014年12月12日)

www.humanrightsdefence.org/journalism-and-power-the-role-of-media-in-build. (2014年12月)

注

- (1) Lee Bernard Becker and Holly Anne Simpson, 2013 Annual Survey of Journalism Mass Communication Enrollments, *JMC-Educator*, vol.69, No.4, 2014, pp.353
- (2) Jean Folkerts, History of Journalism Education, *JC-Monographs*, vol.16, Number 4 Winter 2014、および、各大学のHPなどを参照のこと。
- (3) 拙稿「ジャーナリズムの改善とヒューマン・ライツ教育」ヒューマン・ライツ教育研究会編『ヒューマン・ライツ教育——社会問題を「可視化」する大学の授業』有信堂、2015、他。